地方都市における地域社会統合と周辺
―帯広市における外国籍者の存在形態を例として―

福祉社会開発研究センタープロジェクト１　研究員
東洋大学社会学部社会文化システム学科
教授　松本　誠一

キーワード：在日韓国人、共生、社会統合、タテ型
ヨコ型

Ⅰ．はじめに

現在外務省では「在日外国人の社会統合（多文化共生)」という表現を用いている。多文化＝異質性を保持しつつ、同化せずに社会統合がありうるとする考えに基づいているようであるが、それは具体的にはどのようなシステムであるのか。

題目中の「周辺」はアイヌ、在日韓国・朝鮮人、在住外国人など、人口上の少数者を念頭においている。

日本における「共生」の語の先駆例として、大東亜共栄圏論で用いられた語を連想する。大東亜共栄圏を謳ったとき、当然その範囲に異文化がたくさんあるのは分かりきっていて、それらとの「共棲」という用語を唱える者もいた。周知のとおり、植民地では同化政策と、差別化政策が混在していた。人々の意識にもそれが交じり合っていた。プロパガンダと実際との乖離は常に見られる現象である。

「社会統合」と「多文化共生」とを結びつけたのには、社会内部がバラバラのままでは良くないという思いがこめられていよう。葛藤や闘争状態が無くならないのは良くないという思いもあると推察され、筆者もそれは同感であるが、では具体的にどうシステム化しうるのかという問題がある。

「共生」と聞くと、漠然と「ヨコ型」を連想するかもしれない。しかし、「共生」の実際の在り方には「タテ型共生」や「ヨコ型共生」がある。＜人間と自然の共生＞というのも実際には人間を頂点に置いた上での「タテ型共生」である。人間に病気が及ばないようにするため、ウィルスに感染した家畜と近くの同類家畜を大量に殺処分する。鳥インフルエンザに罹ったトキや鶴の場合は群れ全体を捕えて殺すことはしないだろう。希少野生生物に対しては何とか種が存続することを祈り、家畜は人為的に増やせるから大量に殺してもかまわない。

家畜もウィルスも人間の「ヨコ」に並べるならば、家畜も人間もウィルスに感染するがままに放置するのが自然であろう。しかし、人間はウィルスで苦しむのは嫌である。ウィルスは人間の下にある。

人間界の中だけを「ヨコ型共生」にしようと、平等主義を徹底させる試みが行なわれた。しかし、それは平等を強制する中央組織が、指導－被指導の強力な「タテ型」になった。その中央組織の存在を否定した無政府主義は平安な秩序をもたらさず、秩序無い混乱をもたらす。

人類学資料は「ヨコ型共生」に近い「分節社会」「無頭制社会」の事例を示しているが、主にアフリカの規模の小さな社会についてであった。人類学者がかねて注目していたアフガニスタン・パキスタンにまたがるパシュトゥンなどは「自由な諸種族」と称され、「秩序ある無政府」、支配なく社会が機能すると目されていた［ジークリスト　1975］。しかし、9.11以後、彼らの間に

ビン・ラディンが潜んでいると目され、そこにグローバルなタテ型秩序（選挙制度に基づいた民主主義国家）を樹立しようと多額の軍事力が投入されて何年にもなるが、成果が上がっていない。パシュトゥンの独特の文化が外からの支配を受け入れないまま機能し続けているからであろう。

ある地方にヨコ型共生社会があっても、その成員間に性と年齢の差がある限り、個人間の関係を秩序付けるタテ関係は無くすことはできない。早い話が、乳幼児と大人に同等の社会的権利を認めることは混乱の原因になる。一個の生命の重さは同じと認めても、大人同様の社会的権利を乳幼児の付与しても乳幼児自身がそれを執行できない。

多民族・多言語・多宗教でありながら、一つに統合された国、また社会主義でありながら労働者が生産現場を自主管理している国と、かつて多民族国家の理想を実現しているように言われた国はユーゴスラビアである。「火薬庫」と言われたバルカン半島の一部をユーゴスラビア連邦として、ドイツの占領から解放された後に統一したチトー亡き（1980年）後、各地で独立運動が噴出し独立戦争の後、スロベニアが分離し、ついでマケドニア、クロアチアが分離しで、ボスニア・ヘルツェゴビナ、コソボは長い戦争を経て、分離独立した。

多文化が混在する社会について、1970年代に人類学では、複雑社会、複合社会、復合社会、多元社会などの語が提唱されていた[青柳清孝　1960　ほか]。英語 で はcomplex society, composite society, compound society, plural society, pluralistic societyなどの用語があると紹介されていたが、訳語はその後の研究者により一定しない。

アメリカ・カナダなどの都市社会学では人種問題と民族問題を視野に収めた坩堝（るつぼ）、サラダボール、モザイクなどの語が用いられた。また、多文化主義を国政の基本に据えたカナダ等の国々があり、マルチカルチュラリズムに対する批判として出されたトランスカルチュラリズムの概念もある。これは多文化主義の下でモザイクの各色ごとのコミュニティがずっと相互に交わろうとしないでいることは良いことなのかという批難を含む。

理想とするモデルがまだあるようには見えない「社会統合（多文化共生）」は地方都市では、どう追求されているのか。地方経済が冷え込み、税収が減少するし、国からの交付金も減らされる一方で、地方分権化により地方の仕事は増えるという状況の中で、どう具体化しうるのか。

帯広調査は2007、2008、2010年にそれぞれ短期間の訪問を行ない、帯広市役所、韓国民団十勝支部事務所をはじめとして、行政諸機関、NPO、自営業者、個人を訪ね、面会して紙情報をいただいたり、話を伺ったりする形で資料を収集した。

Ⅱ．社会統合の単位

1．アイヌ

帯広で「地域社会統合」を問題にするときは、2008年に衆参両院で先住民族と認められたアイヌを最初にあげなくてはならないだろう。アイヌの人々は在日外国人ではない。日本国は、また地方自治体は公認先住民族をどう待遇するのか。

国会の公認決議を受けて内閣官房アイヌ総合政策室が置かれ、2009年7月に「アイヌ政策のあり方に関する有識者懇談会」報告書が出され、同年12月には内閣府でアイヌ政策推進会議が開催され、2010年11月にアイヌ総合政策室北海道分室が札幌に置かれたばかりで、まだ、国も先住民族に対する政策の基本をどうするかの検討段階を脱していない。関係者のコンセンサスを得ながら進めているようなので、多くの自治体は当分の間、様子見の段階であろう。

しかし、帯広市ではそれに先立ち、また北海道で初めて、1995年に「帯広市ウタリ総合福祉推進計画（平成8年度～平成16年度）」を策定し、「アイヌの人びとに

対する福祉や文化面での施策を展開」し、2005年には「帯広市アイヌ施策推進計画（平成17年度～平成21年度）」、2010年に「第二期　帯広市アイヌ施策推進計画（平成22年度～平成31年度）」を策定し、「アイヌ民族に対する総合的な施策」を進めてきた。アイヌの人々の諸活動のための施設である帯広市生活館を有し、北海道アイヌ協会帯広支部ほかの活動支援等を軸に据えている。

帯広には、帯広百年記念館（十勝地域広域複合施設）博物館があり、そこでは十勝の自然風土と開拓、農業、考古資料、アイヌ文化を紹介する展示がされ、併せて同館2階にある百年記念館アイヌ民族文化情報センター「リウカ」があり、独自製作視聴覚資料、情報提供以外にアイヌ語教室はじめ各種の社会教育的プログラムが行われている。平成22（2010）年度のイベント・プログラムをみると、十勝の自然（野外観察多数）、考古、生活史写真展、陶芸・七宝・絵画・版画教室、アイヌ語教室、十勝のアイヌ語地名、アイヌ史跡探訪、アイヌ語で自然観察など毎月多彩な催しが地道に行われている。

帯広駅前の帯広図書館にはアイヌ関係図書コレクションがかなりの規模である。ただ、筆者には余力無く、アイヌ研究とアイヌの人々に対する接近は試みていない。

2．韓国籍者と帰化者

十勝地域の外国人登録者数中でもっとも多いのは韓国・朝鮮人であるので、その他の外国籍者から分けて、ここで扱う。筆者が韓国研究を専門としてきたからでもある。

筆者が韓国研究を始めた1970年頃は、民団・総連の政治的対立も激しく、在日韓国・朝鮮人の生活実態調査を行うことはタブー視されるような雰囲気があった。1985年に宗教社会学の会が出した『生駒の神々』、1988年に在日本大韓民国青年会中央本部が出した『アボジ聞かせてあの日のことを』はそれを破る嚆矢となったと考える。とくに後者で当事者が、社会学的調査が必要と説いたことの意義は大きい。それにも拘わらず、筆者は在日コリアン研究に着手しないで、他の研究者が次々と着手するのを傍観してきた。韓国本土での研究と、1995年から海外コリアンの研究により多く関心を向けてきたためである。

こういう経緯を振り返ると、帯広調査によって筆者としては最初の在日コリアンに関する報告を出すことになった。後述のように、本プロジェクトによる帯広調査研究は2007年から着手しており、帯広の民団事務所を訪ねることから始めて在日韓国籍者および帰化者を中心に話を伺ってきた。最初から厚意を持って受け入れてくれた一世の高齢者の方々に謝意を表する。

帯広にも朝鮮総連事務所はあるが、都合により、こちらではまだ聴取をしていない。学校は北海道全体で札幌に北海道朝鮮初中高級学校が１校あるのみで、他には民団系の学校もまったくない。

在日韓国・朝鮮人団体は民団・総連がそれぞれ独自に「社会統合」活動をしてきた経緯があり、行政と連携した日本社会との「社会統合」活動はこれまで認められないが、これからは現状を見直していくことが求められるだろう。

後章で、長くなるが、十勝・帯広の韓国・朝鮮人に関して収集した事例を紹介する。

3．その他の外国籍者

十勝・帯広市の外国人登録者数（各年12月末現在）は最近5年間で下表のような推移を示している。

表　十勝・帯広の在住外国人（人）

年	十勝	帯広市
2005	856	483
2006	900	486
2007	929	490
2008	944	486
2009	944	488

注：帯広市の人数は十勝の人数の内数。
資料：帯広市市民活動部親善交流課提供

十勝ではやや増加傾向にある。帯広市は十勝全体の半数以上を占めているが、ほぼ横ばいと言って良い傾向である。韓国・朝鮮籍者が十勝全体の約30パーセントを占め、国籍別では最も多いグループとなる。残りがその他の国になり、2006年の場合、60カ国以上になる。中国人、モンゴル人、フィリピン人、スリランカ人などは韓国・朝鮮人に次いで外国人登録者数が多く、JICA以外の経路で来日していると推察しているが、未調査である[松本・市川　2008:59]。

帯広にはJICA帯広（独立行政法人　国際協力機構　帯広国際センター）があるので、外国人登録者数の国籍別では国数は多く現われる。研修員として滞在している人が数えられるし、少数ながら研修員であった人が定住化している場合があるからである。ここに､十勝･帯広のユニークな特徴がある。しかし、外国籍者人口の総数が占める比率は十勝・帯広の場合、0.2 ～ 0.3パーセントと日本全体の1.5パーセントに比べてかなり低い。JICA研修員の滞在期間が「長期研修」の場合でも、数年に及ぶことは無い。

JICA帯広は、政府開発援助の技術協力を担っている。北海道政財界が挙げて作った社団法人・北方圏センターがJICAから受託して、札幌と帯広の２箇所で、施設の管理運営、研修員に対する技術研修・日本語研修・福利厚生・図書館資料情報整備を行い、研修員の協力による地域との交流、学校訪問などの事業を行っている。

JICA帯広が情報紙『もしり』を発行し､北方圏センターが情報紙『であい』を発行している。『であい』の内容はどちらかと言えば、札幌に傾いている。『もしり』の内容は帯広に来ている外国人研修員、道東から青年海外協力隊で派遣された人の紹介、JICA帯広の研修内容の紹介、図書室やギャラリー展示の宣伝、中高生や帯広畜産大学との関係、開発教育指導者研修などの記事で埋められている。

十勝インターナショナル協会という十勝の市町村と任意団体で構成した任意団体があり、ここもJICAの委託事業を受注していると説明している。十勝の市町村が連携して、国際研修センターの帯広誘致を陳情して、1996年に同センターが開設された。北方圏センターとの関係は理解するのが複雑であるが、もともと帯広市が中心となって「帯広の森」の中に施設用地が用意され、JICA帯広国際研修センターの建物に隣接して、「帯広市森の交流館十勝」の建物があり、その中に十勝インターナショナル協会の事務所がある。帯広市親善交流課が窓口となっている。

「森の交流館・十勝（帯広市親善交流課）」が配布しているビラに「外国人講師派遣事業」というのがあり、帯広市民のグループを対象とする国紹介・料理・語学・趣味などの講座群があり、十勝在住外国人を講師として派遣する。「講師は、留学生や十勝在住期間の長い主婦などが多く、日本語を話せる人が多くいます。日本語を話せない場合は､通訳がつきます」と宣伝している。

親善交流課は日本語を自由に読めない在住外国人向けの英語月刊紙（What’s Happening in Obihiro?）を発行して、各種イベントを案内したり、たとえば12月号では年賀状の解説などをしている。

Ⅲ．日本人の地域社会統合

１．ムラ・マチの変動について

ところで、外国人比率が非常に低い状況でも、上のような在住外国人の社会統合への努力が行われているが、住民の99パーセント以上を占める日本人のコミュニティの崩壊、あるいは弱体化の問題が行政にとってはもっとも深刻な問題である。そこで、ここでは文脈がやや変わるが、日本人の地域社会の問題について触れておきたい。十勝・帯広に限ってではなく、一般的な話から入る。

日本における地域社会の文化人類学的研究には、従来ムラやマチを対象とした流れがある。近年この研究分野は必ずしも活発であるとは言えない。ムラもマチも1960 ～ 1980年代の高度経済成長期・安定成長期を

通じて就業構造・人口構造の大きな変化を経験した。1990年代以降、低成長・ゼロ金利時代に大きく変わったが、低成長でも社会の変化は大きかった。

ムラをめぐる状況変化は、とくに米の生産調整の継続で離農、兼業化が進み、一方で農業機械化が進み、農作業は孤独なものになった。自主流通米が主流となり、外国農産物・牛肉の輸入自由化で低価格競争、小中学校の廃校・統合、身近な開業医が減り、田舎生活は自動車で遠方まで往来せねば成立しなくなった。宅配便を活用して通販・産直が可能になり、梱包作業まで生産農家で行わねばならなくなった。農家の嫁不足は深刻で、外国人花嫁が各地で見受けられるようになった。過疎化、限界集落のように住民人口減少が続いて、集落自体がなくなった場合も少なくない。

マチも地域文化の伝統を伝える旧住民が高齢化して収入も減り、固定資産税が払えなくなったり、世代交代の際に相続税を不動産を売却しなければ払えなかったりで転出し、住民構成中の旧住民層比率が減少する。

地方のマチには大型店舗の地方進出など商圏の変化により旧来の商店街が「シャッター街」と化したり、公共事業の縮小による建設業界の不況と農家のアルバイト・パート労働口の減少、低賃金労働を求める製造業の海外進出等々で、就業環境は大きく変化し続け、ムラもマチも経済的に大きな打撃を受けてきた。

それに対して市区町村の行政区画は「平成の大合併」という変化があっても、区画自体は分かりやすい境界を留めている。市区町村の下位区画や、複数の市区町村が連合した広域組合の範囲も、捉えやすい。住民生活は行政区画、地域を超える場合が多くなってはいるが、地方分権化の流れ、環境問題対策、防災・防犯対策は行政区画に準じる範囲で計画が立てられる。

人生の苦老死に対して、伝統社会では互助共働、民間医療・民俗信仰など様々な行為がなされた。豊穣豊漁を祈願する生産儀礼や、個人の成長健康長寿を祈ったり、成員権の授与を確認する人生儀礼などがあって、人間関係を彩り、社会関係が織り成されていた。たとえ苦老死自体は減じたりすることは無くとも、その関係の中で社会的交換が重ねられ、人はその関係の中で幸福感を覚えたりする。

一方、その輪から外れたり、外されたりして孤独を覚えたり、輪自体が弱体化して互いに疎外感を増したり、社会環境が変化して、他所の社会が良いように見え、居続けている出身社会の人間関係を煩わしく感じるようになったりと、個人の環境と不幸感の関係も一様ではない。

2．北海道の混住化について

江戸時代の北海道の混住状況について、水戸光圀（1628-1701）が元禄年間に北海道に送った調査船（快風丸）の報告に、石狩川沿いのアイヌ集落に既に和人が混じり住んでいたのを発見したという記録が残っている。松前藩の蝦夷地支配の始めはそれより先行し、徳川幕府が直接北海道を支配した期間もあった。幕末から明治の松浦武四郎よりはるか以前の混住状況については不案内である。

明治に入り、内地から屯田兵や植民者が多く移り住んだ。集団移住の形を取った場合が多いが、募集に応じた者は同じ村から既知の者同士がそろって、という事例はきわめて稀で、同じ県内出身者であるが、知らない者同士が混成されて開拓団が組織される場合がほとんどであった。こういう歴史的背景が、北海道の地域社会にニューカマーを迎える場合と、内地の、近世、あるいは中世末まで村の起源をたどれるという村落にニューカマーを迎える場合とでは異なった、ということを理解させる糸口になろう。

知らない者同士が集まって地域社会を形成し始めるという動きは他にはニュータウンでも見られる。小規模な団地、１棟だけのマンションではその住民が近隣関係を基盤としての形成が見られない場合もあるかもしれない。一般に団地社会は人間関係が希薄だというイメージが持たれているが、そうなった一因は団地が建設され始めて10年経過したくらいで実施された社会調査による結果の報告でそのような内容が明らかにさ

れ、その解説が広まったままであるところにある。現実にはその後、多くの団地で夏祭りが行われている。それを主催する住民の連携活動は何か。人間関係が希薄と言うのは、そういう状況にある人の場合であって、団地でも社会関係の中にある人々の場合は、勤務から帰って夜や、休日に祭り準備の協働が濃く維持されている。最初の学説が定説化して数十年、相も変わらずマイナスイメージの再生産が繰り返されていると考える。

北海道の場合、内地と比べ「歴史の浅い」新しい社会ではあるが、開拓数世代を経て、鉱業・農業・牧畜の環境が変わったことで、コミュニティの危機に面している所が増えたという実感であろう。ことに少子化で、義務教育の小学校・中学校の統廃合で地域あげての運動会が近くで行われなくなったことの心理的影響は大きいように思われる。

Ⅳ．道政組織改革と十勝地方行政統合

北海道・帯広市の位置する十勝地方を管轄する北海道の部局は明治43（1910）年以来、十勝支庁であったが、平成22（2010）年4月より十勝総合振興局に変わった。この変化は制度改革に伴うものとされる。同局HPによると、改革理由として「明治43年に支庁制度の原型が形づくられて以来、道路・交通網の整備や住民活動の広域化、さらには地方分権改革の進展（道州制、市町村合併等）など、社会･経済の状況が大きく変化し、地域における道行政の総合性の確保、行政の効率化の推進等への的確な対応が必要となってきた[1]」と説明している。明治43年は西暦1910年なので、十勝市庁百周年を機に一新されたことにもなる。

十勝支庁が担当していた業務はそのまま引き継がれ、新たに保健福祉事務所、土木現業所、森づくりセンターが総合振興局に組み込まれた。保健所が保健環境部になり、土木現業所が帯広建設管理部、十勝森づくりセンターが森林室に変わった。十勝地方における道政の縦割り構造が一局に統合された形になる。

すべての十勝地方の道政部局が十勝総合振興局に組織統合されたわけではなく、例えば北海道教育庁の十勝教育局などは十勝総合振興局の組織機構図には含まれていない。しかし、事務所は同じ建物内にある。同様のことは選挙管理委員会、十勝市町村税滞納整理機構についても言える。社会福祉協議会は社会福祉法人で行政機関ではないが、同会十勝地区事務所は振興局の建物内に事務室を置く。

十勝地方の面積は約１万平方キロメートルで、日本の都府県の面積の広い順、岩手・福島・長野・新潟・秋田県に次ぐ広さを有している。

初代振興局長のあいさつ文では、平成23年度の道東道（道東自動車道）開通に言及されており､これは千歳･夕張・帯広・釧路を繋ぎ、道央道に接続して、札幌までの高速道路が開通することになる。帯広・札幌間の道路距離は約210kmあり、3時間余りを要するが、これが短縮され、また冬季の道路閉鎖・速度規制が減れば、帯広・十勝の人々にとって札幌がもっと近くなる。片道2時間で行ければ、鉄道の所要時間に追いつき、高速道路無料化が促進されれば、自動車通勤する人も顕著に現れるかもしれない。「道路・交通網の整備や住民活動の広域化」が近く、一層進展することが見込まれる。

地域社会はその範囲をどう規定するかで、広狭いろいろなレベルに社会圏を定めることができる。市町村の管轄範囲を超えた生活圏に暮らす住民の増大は、都市圏の拡大であり、道東も札幌大都市圏の一部として考え直していくべきか。

Ⅴ．帯広・十勝の韓国・朝鮮人の事例

以下の１～３は帯広図書館・古書店で文献調査をして集めたものである。引用が長くなるが、１箇所にま

とめることの意義があると思い、掲載する。それぞれ聞き書き報告資料で、ここに要約するに当たって、注を加えたり、前後を入れ替えたりしている。（4）以降は筆者が市川藤雄氏と2007年に共に聞いた方々のお話を市川氏がまとめて、先に報告している。それとの内容重複は避けるべきであるが、先に報告した分をまったく載せないと話が整わないので、その内容は短く要約して再掲し、新たに2010年に筆者が聞き取った内容を補足する。

1．浦幌炭鉱の朝鮮人

浦幌町の常室川の沢に沿って3,600人の炭住街があった。古河鉱業が明治29年（1896）から採掘を始め、同グループの大和鉱業が古河鉱業に代わって大正７年（1918）から操業した。昭和11年に大和鉱業は三菱雄別炭鉱鉄道に買収され、その後、「朝鮮人坑夫」も多く働くようになった。昭和19年8月、政府の「炭鉱整備要綱」により操業が停止され、1,000人余りの坑夫は九州筑豊の炭鉱へ強制転換された。その中に朝鮮人坑夫たちも居て、家族と共に九州へ行った。

昭和10年から14年春まで浦幌炭鉱出張所や炭山事務所で働いた日本人の証言によると、（炭住街の）一番奥に朝鮮人の住居があり、家族を含めて100人余りがいた。彼らは自ら希望してきた人たちばかりで、まだ徴用もなかったし、強制連行というのも無かった。

朝鮮人はどこかからカマスで送られてくる内臓を煮て食べていた。

昭和17年夏から20年晩秋まで浦幌炭鉱太平坑近くに住んでいた日本女性は7歳から11歳までの子どもであったが、その記憶によると、炭住街の浴場、学校の教室は職員、坑夫、朝鮮人などで区別されていた。赤ん坊を前に抱えながら川で、白い服を砧で叩く洗濯をしていた。19年8月後は朝鮮人の子は一人もいなくなり、朝鮮人住宅は空き家になった。

「浦幌炭鉱に徴用されているときに召集令状がきて、兵隊に行き北支で戦死したというＹさんのお父さん。半年の徴用で炭鉱で働かされて結核になり、帰宅して間もなく死んだという十九歳の青年のことなどは、陸別町の知人に聞いたのだったが、十八年から十九年のことだったろう」［高橋　2005］。

2．士幌町の農家にかくまわれた朝鮮人

現在の士幌町に大正8年（1919）に秋田県から入植して林業・牧畜を営んできた成田家の近くに、昭和19年7月初めに半ズボンの男が歩いて通り過ぎるのが家の中から見えた。父親が娘に言って、男を家に呼んでいろいろ話を聞くと、池田の飛行機工場（航空修理廠）から逃げてきたという。それから成田家でかくまわれて、共に暮らした。ある時、「変な男が居る」という噂を聞きつけて在郷軍人が探しに来たことがあったが、父親が「親戚だから顔が良く似ているだろう」と言って、追い返した。１年を経て、昭和20年8月8日頃、家族に何も告げず、姿を消した［成田　2007］。

なお、平林久枝（1979）「いまも忘れぬタコ部屋での労働と生活－北海道帯広飛行場工事」（『在日朝鮮人史研究』5：15～27）がある。

3．「兄の身代りで徴用」

黄海道安岳郡で1920年に生まれた。両親と子ども6人の8人家族で、奉公人を使う農家だった。1941年暮れに洋服仕立て屋で働いていた奉天から故郷に帰ると、兄が徴用に行くことになっていた。兄には妻子が居たので、自分が身代りになることにして、徴用者が120人くらい集められていた所で兄と入れ替わった。日本への募集と､上海･奉天への募集の二つがあった。奉天は知っているので、日本を選んだ。出発前に警察官が立ち会った朝鮮総督府の説明では室蘭の日本製鉄に行くという話しであったが、現在の虻田郡京極町（羊蹄山の近く）の鉄鉱石露天掘り鉱山だった。朝鮮人10,000人、中国人1,000人、日本人1,000人くらい居たと思う。120人くらいの大部屋の飯場に居た。８時間勤務の３交代で休日は

無かった。給料は月給制だったが、食事代を引くと残金は少なかった。食事が粗末でおなかが空くので、街に行って買い食いをした。それで送金する余裕もなかった。父の訃報が届き、家から帰宅する切符が送られて来た。倶知安警察署に呼ばれて「帰らないのか」と問われたが、断った。友人たちを置いて帰るのは可哀想だったから。兄嫁の兄が朝鮮で警察署長をしていたので、警察に尋ねられたのだと思う。1943年春、徴用期間の２年間が過ぎ、会社から２年間延長を求められたが、断って、友人たちと逃げた。現在の島牧郡島牧村で軍関係の工事をしていた朝鮮人親方の組で半年働いた。その工事が終わり、次は稚内の曲淵炭鉱で別の朝鮮人親方の組の現場責任者として１年間余り働いた。この間、３ヶ月ほど釧路の炭鉱住宅の解体工事に行き、曲淵炭鉱に戻って働いているうちに終戦になった。

朝鮮人の組はバラバラになり、土工などをしながら各地を転々とした。一緒に行動した友人たちは国に帰した。自分は日本に残った[日本に残った理由は記されていない]。

1996年、墓参したくて故郷に手紙を送ったが、あて先不明で戻ってきた。いとこ宛にも送ったがそれも戻ってきた。親兄弟と連絡がつかない[朝鮮人強制連行実態調査報告書編集委員会 1999:470－473]。

４．帯広のAさん

昭和18（1943）年２月、慶尚北道の故郷で強制連行に遭い、札幌にまで連れて来られた。１週間で逃亡、雪の中、農家に助けられて、３ヶ月過ごし、６月に警察に自首。その後、美唄炭鉱で３ヶ月働き、病気になり入院。病院から逃げ、釧路で防空壕工事の組に入り働いている間に終戦。

戦後、大阪に行き、３年間働き、また北海道に戻り、新得で40年間、建設業の先輩の事業を手伝う。その後、帯広に移ってきた。不動産も持つようになったが、高齢となり、国民年金収入が無く、貯金を取り崩す形で生活している[松本・市川　2008]。

2010年12月に筆者が帯広再訪を控えて、民団の団長さんに電話すると、Aさんは亡くなったという。帯広を訪れて、最初にAさんの奥さんに連絡を取り、弔問して話を伺った。次項で紹介するBさんから聞いたAさんについての話も交える。

Aさんは生前よく「死ぬこと以外には、怖いものはない」と話していた。2010年１月にかかりつけの病院の医師から「夫婦二人で来い」と言われ行くと、大きい病院での再検査を勧められ、帯広厚生病院で再検査を受けた。その中で胃ガンがだいぶ進行していると本人が察知し、死を怖がる態度が一変した。「痛くないようにだけしてもらう。延命治療はしないで。葬式もいらない」と言うようになった。４月にガンは骨に転移したのが分かった。放射線治療を勧められて受けた。１～２ヶ月は通院し、入院して半月程経た６月下旬に亡くなった。亡くなる１週間くらい前にBさんが見舞ったとき、Aさんはベッドに起き上がり、日本に来た頃のことなどを30分くらい話した。Bさんとはそれが最後になった。苦しみも無いようだった。夜8時頃、突然看護婦さんたちが行ったり来たりして、Aさんは眠るように息を引き取った。享年90歳。

「葬儀はいらない」とも言っていたAさんだったが、4月以降に寺（真言宗）に相談すると、和尚さんが「葬式はしたほうが良い」というので、本人が自分で葬式の手はずを整えた。新得で墓石も用意した。葬儀委員長は町内会の老人会長がしてくれた。隣家の人である。Aさんは老人会副会長であった。

Aさんは2007年に筆者たちが会ったとき、すでに自分が死んだときに周りの人が困るだろうからと準備をしていた。葬式で故人紹介をしてもらうのに、こういう経歴書を作ってあると鉛筆書きのメモを見せてくれた。仏壇の遺影が立派なので奥さんに尋ねると、その写真は６～７年前に用意してあったという。

大阪では飲食業で働き、新得ではパチンコ店、自動車整備工場、建具工場などを営んだ。自動車整備は外国籍者に認可が下りないので、1973年に日本国籍を取得。1980年に道路拡張工事の予定地に事業地がひっかかり、

日本人の先妻が病気であったため、廃業した。1982年に、６年間病気だった先妻が亡くなる。1989年に帯広に来て再婚（70歳であった）。スキーやゴルフなど運動が好きで、2009年までゴルフはBさんなどとしていた。帯広では自宅隣を焼肉食堂に貸していたり、自ら雑穀業も営んだ。５年前に雑穀を入れる袋がカマスからもっと大きい袋に変わり、それを扱える装置のついたトラックが買えないので、廃業した。食堂も店を閉じている。

残されたAさんの奥さんには、朝鮮戦争に行った先夫の軍人年金が韓国から近年受けられるようになったが、大きな額ではない。駐車場収入もあるが、固定資産税を払い、故人の供養にかかる出費などもあり、生活費には足らず、貯金を引き出して暮らしている。蓄えが何年持つか分からないという将来への不安がある。他所に土地もあるが、買ってくれる人も居ないので、貯金を増やせない。

５．帯広のBさん

BさんはAさんより２歳年下で、慶尚南道の出身。徴用で日本に来た[松本・市川　2008]。来日以降の職歴については詳しくノートが取れていない。昭和38(1963)年から40年頃、他人のパチンコ屋に雇われていた。帯広で自ら商売をして、一頃は成功していた。自宅も大きな家を構えた。しかし、バブルで経営が傾いた。

昭和40（1965）年、信用金庫から50万円を借りて、故郷に里帰りして、親にその金を渡した。その金で兄が井戸つきの家や水田、牛を買った。村で大きな噂になった。その年、父が亡くなった。３年後、兄の娘から「自分を中学に進学させて」と頼まれた。兄には男５人、女２人の子どもが居た。当時、韓国では国民学校（初等学校。６年間）だけが義務教育であった。中学は2002年から義務教育になった。頭の良い子だったので学資を支援した。中学３年になると、「一生恩返しするから、高校に行かせて」と懇願された。バスで１時間距離の公立高校に合格し、続けて援助した。高卒後２年して、馬山の税務署に勤める男性と母親が見合いの頼みに実家を訪ねて来た。その際、台所で働いていた娘の姿を母親が目にして、一目で気に入り、帰宅すると、母親は男性に「あの娘と結婚しろ」と積極的になった。男性の実家は馬山で大きな料亭を経営していた。結婚して１年後、出産。釜山に転勤となり、姪は給料を運用して現在はアパートを５つほど持っている。男性は税務署長まで昇進し、60歳で定年退職し、会計事務所を開いた。その後、Bさん夫妻が招かれて釜山に行くと、姪のエスコートを受けて３人で金剛山旅行に行った。そこで北朝鮮の状況も垣間見た。

息子は関東の大学で建築を学び、室蘭の建築会社に就職し、結婚後に、一級建築士の資格を取得した。同社の仕事があまりに多忙で、独立への思いもあり、家族で帯広に戻ってきた。Bさんは２世帯用の住宅を建てて、共に暮らすようになった。

ある時、息子は家族でキャンプに出て、骨折した。大きい病院で治療を受けたが、若いインターンにやらせた手術の失敗で再手術し、直るまで８ヶ月を要した。病院で同室患者のために車椅子用のバリアフリー住宅を設計した。その後、有限会社を設立するため、Bさんが保証人になって借金し、その資金を用意した。会社発足後、７～８件の仕事を受注したが、折りしも帯広は経済不況で、新規に仕事を獲得することが難しく、資金繰りができなくて2008年に倒産した。今は別の会社に雇われて働いている。

借金の担保にしていた住宅を競売にかけるため、Bさん夫妻は賃貸アパートに引っ越した。帯広は空き家が多く、また物件は大きな家であるため、買い手がつくか、心配である。奥さんに糖尿病があり、治療費より通院バス代が高い。年金は無く、生活保護を受けるようになった。

孫の成長が楽しみだが、しっかり働いている孫も居る一方、[自分探しで]ぶらぶらしている孫が居るのが気がかりである。

Ⅵ．むすびにかえて

『社会学辞典』による説明では、社会統合は「各階級･人種あるいは社会の種々の要素間の関係を調整して統一体にもたらす過程である」[青井和夫　1969]とある。歴史民族学が説く日本民族の形成過程は、日本列島に絶えず周囲から波が寄せ来るように、時代を異にして北から南から渡って来た、それぞれ異なる文化を持つ多様な種族がこの列島の上で統一されてきたというものである。その統一の中心となった「ヤマト」にどういう理由で「大和」の字を充てるようになったか明らかにされていないが､異なる者が互いに「大きく和する」という解釈が行い易い。大和の時代から千数百年､「和」は仮にヨコ型統合を推進してきたとしても、そこには「同化強制」の作用、が絶えず働いて、日本という「統一体」を形成してきた。「共生」は「同化強制」を受けながら実現されてきたという側面があるであろう。

今日、アイヌのルーツをもつ人でも言語も、文化も日本に同化している人々がほとんどであろう。身体上の外見から、あるいは自ら「アイヌ」とカミングアウトしたことが伝わって「あの人はアイヌ」とラベリング作用が働き、社会的差別がつきまとう。文化相対主義に立ってヨコ型に並ぶには、アイヌ語・アイヌ文化をゼロから習得しなければならないという苦境に立たされるパターンもある。少数民族と認定して、今後どういう強制が及ぶのであろうか。

韓国・朝鮮籍の場合は、まだ韓国語・朝鮮語が使える人、生活の中にその要素が保たれている場面が多いであろう。サッカーの李忠成選手はアジア杯で格好良く優勝を決める活躍をして､一躍名を広め､また彼の「韓国と日本の両方が自分の国だ」と、いわばダブル･アイデンティティの良い例を選手インタビューで語ってくれた。A面では日本人とまったく変わり無い。だけど、B面も持っている。同化強制はB面があることを非難攻撃するようにも作用するが、B面・C面を持つ人がA国に住んでいることは資源であると多文化主義カナダなどでは説いている。在日コリアンをすべてそういうタイプと見なすのは、いうまでも無く偏見で、２世･３世･４世・５世までいる今日、同化過程は多彩である。

本稿では帯広のコリアン１世のみしか聴いていないが、２世・３世に聴いて問題点を考察するのは今後の課題としたい。

注

1　http://www.tokachi.pref.hokkaido.lg.jp/http://www.tokachi.pref.hokkaido.lg.jp/ts/tss/chc/sichoseido.htm（2011年1月8日参照）

参考文献

青井和夫（1969）「統合」福武直・日高六郎・高橋徹編『社会学辞典』（有斐閣），652.

青柳清孝（1960）「複合社会」『現代文化人類学　３』（中山書店），204―222.

朝鮮人強制連行実態調査報告書編集委員会・札幌学院大学北海道委託調査報告書編集室編（1999）『北海道と朝鮮人労働者――朝鮮人強制連行実態調査報告書』北海道保健福祉部保護課.

松本誠一・市川藤雄（2008）「十勝帯広における福祉社会システム――概況，外国籍者と国民年金制度について」『福祉社会開発研究』（東洋大学福祉社会開発研究センター）1，57―64.

成田直樹（2007）「脱走した朝鮮人をかくまった父」『トカプチ』18，73―76.

帯広市（2010）「平成22年度　市民まちづくりアンケート【集計結果】まちづくりにあなたのご意見を」帯広市政策推進部企画課.

帯広市保健福祉部社会課編（2010）「第二期　帯広市アイヌ施策推進計画」帯広市.

Sigrist, Christian (1967) Regulierte Anarchie, Walter-Verlag AG, Olten. (＝1975, C. ジークリスト著，大林太良･

石川晃弘・長谷川博幸・岡千曲訳『支配の発生――民族学と社会学の境界』思索社.)

大坪省三（2009）「帯広・十勝福祉社会化システムとしての各種団体」『福祉社会開発研究』（東洋大学福祉社会開発研究センター）2，82―92.

高橋悦子（2005）「浦幌炭鉱の盛衰」『トカプチ』17，14―17.